
第1章

北朝鮮の「核ドクトリン」における抑止失敗

——戦術核の効用と海軍力増強——

倉田 秀也

1. 問題の所在——二つの核戦略と「抑止失敗」

金正恩が2013年3月の朝鮮労働党中央委員会全員会議での演説で「戦争抑止戦略」と「戦争遂行戦略」という二つの戦略を提示した。金正恩の言説において「戦争抑止」はより広義にも用いられるが、「戦略」という場合、「戦争抑止戦略」と「戦争遂行戦略」は北朝鮮の戦争想定に対応していた。「戦争抑止戦略」とは、米国からの直接の核攻撃を抑止する「最小限抑止」に相当し、核先制不使用を宣言する一方、核攻撃を受けたときには第2撃能力での対価値報復を行う。これに対して「戦争遂行戦略」とは、南北間の武力衝突がエスカレートし、全面戦争になることを核使用の威嚇で抑止する局地的な戦争を想定している¹。

「戦争遂行戦略」では、南北間の武力衝突が威嚇にもかかわらずエスカレーションを阻止できなかった場合、実際の核使用を排除していない。そこで使用される核戦力は、通常兵力の延長線上に用いられる対兵力攻撃を目的とするもので、爆発力も制御された戦術核である。在韓米軍も韓国軍ももたない戦術核を使用するなら、北朝鮮による先制核使用となる。戦術核開発は、2021年1月の朝鮮労働党第8回大会のあと公表された「国防科学発展および武器体系開発5カ年計画（以下、「国防5カ年計画」と略記）」でも筆頭に挙げられていたが²、これは「戦争遂行戦略」で不可欠の兵器として位置づけられていた。

「戦争遂行戦略」が先制核使用を構成要素とすることについては、金正恩自らがより直截に述べている。2022年4月、金正恩は朝鮮人民革命軍創建90周年慶祝閱兵式

での演説で、「われわれが決して望まない状況が醸成される場合にまで、われわれの核が戦争防止という一つの使命だけに束縛されるわけにはいきません」と断った上で、「いかなる勢力であれ、わが国家の根本的利益を侵奪しようとするならば、われわれの核戦力はその第二の使命を断固果たさざるを得ないでしょう」³と述べた。ここでいう核戦力の「戦争防止という使命」以外の「第二の使命」とは使用に他ならない。金正恩が想定したのは、南北間で通常兵力での戦闘が発生したとき、北朝鮮の戦術核使用の威嚇でエスカレートを阻止できず、在韓米軍の介入で全面戦争にエスカレートしようとする状況であった。

さらに、金正恩は2022年12月31日、党中央委員会第8期第6回拡大全員会議で「われわれの核戦力は戦争抑止と平和安定・守護を第一の任務と見なすが、抑止失敗の際、第二の使命も決行することになる」と指摘し、「第二の使命は明らかに防御できない他のものである」⁴と明らかにし、朝鮮半島が戦闘状態に陥り、そこでの戦争遂行を考えなければならないことを示唆した。

党中央委員会第8期第6回拡大全員会議での金正恩の演説には、「抑止失敗」後の戦争遂行について多くの指摘があったと考えられるが、この会議の当時の報道は、「抑止失敗」について、上述の金正恩の発言の他に「2023年を（中略）戦争動員準備と実戦能力向上で転機を起こす年にしなければならない」と報じられるにとどまっていた。ところが、この会議での金正恩の発言は、その後「抑止失敗」後に対応する兵器群が公開される過程で断片的にせよ明らかになっている。党中央委員会第8期第6回拡大全員会議以外の会議のいくつかについても、当初は報じられなかった金正恩の発言が事後的に確認されている。これらの金正恩の発言を遡及することで、公開された兵器群の戦略的意図もより明確となるであろう。

2. 「戦争遂行戦略」と「エスカレーション阻止」——失敗後の戦闘

南北間の通常兵力による武力衝突が全面戦争にエスカレートすることを阻止する上で、主導権をもつには、敵側が保有しない兵器をもたなければならない。在韓米軍が撤去して久しく、韓国も保有していない戦術核を北朝鮮だけがもつことが、エスカレーションを阻止する上で有効な兵器と位置づけられた。上述の通り、戦術核開発は「国防5カ年計画」の筆頭に挙げられたが、翌2022年に北朝鮮はその配備を急ぐことに

なる。

韓国文在寅政権最後の徐旭国防部長官が、北朝鮮の「ミサイル発射の兆候が明確にあった場合には、射点と指揮・支援施設を打撃できる能力と態勢を備えている」と述べたことを批判する形で、2022年4月4日に金与正朝鮮労働党副部長の談話が発表された。そこでは「戦争初期に主導権を掌握し、他方の戦争意志を挫きながら長期戦を防ぎ自らの軍事力を保存するため核戦闘武力が動員される」（傍点は引用者）⁵と述べられ、南北間で通常兵力での戦争が全面戦争にエスカレートすることを阻止するために「核戦闘武力」が用いられるとしたが、ここでいう「核戦闘武力」とは戦術核を指していた。

2022年9月に最高人民会議第14期第7回会議で採択された法令「朝鮮民主主義人民共和国核戦力政策について」（以下、「核使用法令」と略記）が想定していた戦争で、大きな比重を置いていたのも南北間の武力衝突であった。この法令は核使用について5条件を示しているが、そのうち「核兵器、またはその他の大量殺戮兵器による攻撃が強行されたり、差し迫ったと判断される場合」（第6条第1項）、「国家指導部と国家核戦力指揮機構に対する敵対勢力の核および非核攻撃が強行されたり、差し迫ったと判断される場合」（第6条第2項）、「国家の重要戦略的対象に対する致命的な軍事的攻撃が強行されたり、差し迫ったと判断される場合」（第6条第3項）の三つにおいて核使用が許されている。さらに、ここでは核使用の条件として、「有事に戦争の拡大と長期化を防ぎ、戦争の主導権を掌握するための作戦上の必要が提起されることが不可避な場合」（第6条第4項）（傍点は引用者）が挙げられているが、これは金与正が戦術核を示唆して触れた「戦争初期に主導権を掌握し、他方の戦争意志を挫きながら長期戦を防ぎ、自分の軍事力を保存するために核戦闘武力が動員される」を想起させる条文となっていた⁶。

この時期と前後して、北朝鮮は戦術核による抑止を誇示する訓練を行っていた。2022年6月の党中央軍事委員会第8期第3回拡大会議で、朝鮮人民軍前線部隊に戦術核運用の「重要作戦任務」が与えられていた。金正恩もまた、「核使用法令」を採択した最高人民会議で、「戦術核運用空間を不断に拡張」する必要を指摘していた⁷。これを受け、同年9月25日から10月9日にかけて、「戦術核運用部隊軍事訓練」が行われた。9月25日に行われた訓練では「北西部の貯水池水中発射場」から「戦術核弾頭搭載を模擬した弾道ミサイルの発射実験」が行われ、9月28日の「弾道ミサイル発射訓練」も「南朝鮮作戦地域内の飛行場を無力化させる」目的で行われた⁸。

金正恩が「抑止失敗」に言及する発言を行った党中央委員会第8期第6回拡大全

員会議がもたれたのは、一連の「戦術核運用部隊軍事訓練」が行われた後であった。ここで金正恩が言及した「抑止失敗」とは、朝鮮半島内部での戦闘が戦術核使用の威嚇にもかかわらず——金与正の言説を借りれば「戦争の初期段階」で「主導権」をとることに失敗し——エスカレーションを阻止できなかったことを意味する。金正恩がいう「抑止失敗」とは、エスカレーション阻止失敗と読み替えてもよい。

エスカレーション阻止に失敗した場合、「核使用法令」が「核兵器のみならず、大量殺戮兵器による攻撃が強行されたり、差し迫ったと判断される場合」、あるいは「国家指導部と国家核戦力指揮機構に対する敵対勢力の核および非核攻撃が強行されたり、差し迫ったと判断される場合」に核使用が許されていることを考えれば、戦術核は使用されるかもしれない。この演説で金正恩は、核戦力の「第二の使命は明らかに防御できない他のものである」と述べたが、エスカレーション阻止に失敗した後の戦闘を指していると考えてよい。後に「戦術核攻撃任務遂行の手順と工程に熟練させるための総合戦術訓練」として「核反撃想定戦術訓練」が行われたとき、金正恩は「わが国が核を保有しているという事実だけでは戦争を実際に抑止することはできない」と述べた上で、「実際に敵に攻撃を加えることができる手段として、いつでも敵が恐れるように迅速、正確に稼働できる核攻撃態勢を完備」⁹することを主張した。

しかし、南北間の武力衝突がエスカレートした場合、朝鮮半島内部で完結するとは限らない。三方を海に囲まれた朝鮮半島での戦闘が全面戦争にエスカレートしたとき、韓国海軍の他に在韓米軍海軍、海兵隊が実戦部隊、固定艦船を擁していないことをみても、在日米海軍、第7艦隊からの海上を通じた支援が行われることになる。金正恩がこのような「水平的エスカレーション」を想定しているとなれば、「戦術核使用空間」は地上に限られない。「核使用法令」の採択を受けて行われた「戦術核運用部隊軍事訓練」は地上での戦闘を前提としていたが、海上での戦闘を念頭においた実験と訓練が展開されることになる。

3. 海戦と核先制攻撃——「戦術核運用空間」の重層的拡大

(1) 対兵力攻撃の標的——「万里鏡-1」と「ヘイル」

南北間の武力衝突が朝鮮半島内部で完結せず、米海軍が来援する場合、そこでの戦闘は海上で展開する艦船となる。北朝鮮が戦術核配備において標的にしていたのは——2022年秋の「戦術核運用部隊軍事訓練」がそうであったように——飛行場など

の固定された軍事対象であったが、南北間の戦闘が海戦にエスカレートした場合、対兵力攻撃の標的は海上で展開する艦船となる。海上での戦闘を想定した兵器開発は、「国防5カ年計画」以前から着手されていた。金正恩は朝鮮労働党第8回大会での活動報告で、「中型潜水艦武装近代化目標の基準を正確に定め、模範改造して海軍の現存の水中作戦能力を著しく向上させようの確固たる展望を開く」とし、これらが「研究が終わり最終審査段階」にあることを明らかにしていた。さらに、金正恩はここで、「近いうちに軍事偵察衛星を運用して偵察情報収集能力を確保し、500キロ前方縦深まで精密偵察できる無人偵察機をはじめとする偵察手段を開発するための最重要研究活動を本格的に推し進める」（傍点は引用者）とも述べていた。

ここで最も早く実験段階に到達したのは軍事偵察衛星であった。2022年2月27日、国家宇宙開発局と国防科学院により「偵察衛星」開発のための「重要試験」が行われた。偵察衛星に搭載するカメラで「地球上の特定地域を垂直・斜めに撮影する」ことで、高解像度撮影システム、データ伝送システム、姿勢制御装置の作動精度を確認するのに役立ったと伝えられた¹⁰。さらに同年3月5日、同様の「重要試験」が行われ「衛星データの送受信や制御指令システム、地上衛星管制システムの信頼性を実証した」¹¹と報じられた。

これらの「重要試験」の目的は、その直後国家宇宙開発局を現地指導した金正恩によれば、「南地域と日本地域、太平洋上で米帝国主義の侵略軍とその追従勢力の軍事行動の情報を実時間（real-time）でわが軍に提供すること」¹²にあったという。ここで北朝鮮が得ようとする「太平洋上」での「米帝国主義の侵略軍とその追従勢力の軍事行動」とは、米海軍と米国の同盟国の艦船の活動である。それらは海上で展開するため、それを攻撃するには艦船の活動域の情報をリアル・タイムで得なければならなかった。後に北朝鮮は軍事偵察衛星「万里鏡-1」を「千里馬-1」に搭載して実験を行ったが、「万里鏡-1」を太陽同期軌道に投入することを目的にしたと考えられ、これに成功すれば一定に時間内で海上の任意の標的の上空を通過することができる¹³。「万里鏡」の打ち上げは2度の失敗の後、2023年11月21日に実施された3度目の打ち上げで成功に至ったとされる。

もとより、軍事偵察衛星が海上で展開する標的の情報をリアル・タイムで得ることができても、それ自体が攻撃能力をもつわけではない。そこで取り上げるべきは、2023年3月に行われた「ヘイル（海溢）」の実験であろう。「ヘイル」は「核無人水中攻撃艇」とされ、その任務は「隠密に作戦水域に潜航し、水中爆発で超強力な放射能の津波を起こし、敵の艦船集団と重要作戦港を破壊消滅させる」¹⁴ ことにあるとい

う。「万里鏡」が「ヘイル」と結合するとき、太平洋から朝鮮半島に向かう米艦船をリアル・タイムで捕捉し、その接近を阻止できると考えられた。

特筆すべきは、「ヘイル」の作戦配備が、党中央委員会第8期第6回拡大全員会議で決定されたと報じられたことである。党中央委員会第8期第6回拡大全員会議といえば、上述の通り2022年末に金正恩が「抑止失敗」に言及した会議であるが、ここで「ヘイル」の作戦配備が決定されたことは、地上での「抑止失敗」後に展開される海戦で、海中からの戦術核の先制使用を想定していたことになる。

党中央委員会第8期第6回拡大全員会議が「抑止失敗」後の重要な決定を下していたことは、これとほぼ同時期、金正恩が「核武器兵器化事業」を指導したときにも明らかとなる。ここで、核兵器研究所が党中央委員会第8期第6回拡大全員会議が示した「核兵器の発展方向と戦略的指針」に従って行われた近年の事業について報告したという。

「核兵器の発展方向と戦略的指針」もまた、「抑止失敗」後の戦争として海戦を想定していた。金正恩はここで、「新しい戦術核武器の技術的諸元および構造適用特性、それぞれの武器体系との互換性等について具体的に了解」¹⁵したというが、「互換性」が陸軍だけではなく海軍に及ぶとすれば、戦術核は「ヘイル」にも装填されることになる。ここで金正恩は、「核兵器研究所が多角的な作戦空間でさまざまな手段で核兵器を統合運用することに関する党中央の戦略的な構想を企図に合わせ」（傍点は引用者）たと述べたが、この報道文に公開された戦術核弾頭「火山-31」こそ、「ヘイル」に装填される戦術核なのかもしれない。

(2) 海中からの戦術核使用——「金君玉英雄艦」

接近する米艦船を「リアル・タイム」で捕捉し、核無人水中攻撃艇「ヘイル」に戦術核を装填しても、それを発射するプラットフォームがなければならぬ。これらが海中での発射を想定している以上、それは潜水艦となる。上述のとおり、潜水艦について金正恩は、朝鮮労働党第8回大会での活動報告で「中型潜水艦武装近代化目標の基準を正確に定め、模範改造して海軍の現存の水中作戦能力を著しく向上させうる確固たる展望を開く」とし、これらが「研究が終わり最終審査段階」にあることを明らかにしていた。2023年以降、金正恩は「抑止失敗」後の戦闘を想定する発言を行い、海軍配備の兵器群を公表することになる。

2023年9月6日、新浦造船所にて潜水艦841号「金君玉英雄艦」が進水した。進水式を視察した金正恩の演説は、「金君玉英雄艦」の任務と特性を考える上で特筆し

てよい。金正恩はここで「今後計画される新型潜水艦、特に（中略）既存の中型潜水艦も発展した動力システムを導入し、全般的な潜航作戦能力を向上させ、このように戦列に加えることについては、私がここにきて課題を与えて早4年が経ち、党大会がこの計画を承認してから2年が過ぎました」¹⁶と述べていた。この発言によれば、金正恩が「中型潜水艦」について「確固たる展望を開く」と述べた朝鮮労働党第8回大会の2年前に「中型潜水艦」の「全般的な潜航作戦能力」の課題が示されていたことになる。

金正恩が新浦造船所で視察した2019年7月を遡ってみても、当時の北朝鮮の潜水艦は対日、対グアム攻撃が念頭に置かれていた。このとき「新たに建造された潜水艦」は「コレ（鯨）」級と観察されながらも特定されなかったが、当時この潜水艦については、「東海（日本海を指す）作戦水域で任務を遂行することとなり、作戦配備を目前にしている」（括弧内は引用者）と報じられ、その作戦水域が日本海を越えないことを自認していた。このとき「コレ」級潜水艦は、潜水艦発射弾道ミサイル（Submarine Launched Ballistic Missile : SLBM）「北極星」系列を搭載すると考えられていたが、この時期発射実験された「北極星-3」（KN-26）が「中距離戦略弾道弾」の射程をもつことを考えれば、その標的は日本、在日米軍となり¹⁷、グアムを射程に収めるには潜水艦の潜航距離を延ばすか、「北極星」の射程を延ばさなければならなかった。また、「8・24英雄艦」も「コレ」級潜水艦とみてよいが、これはSLBM発射実験に成功した日付（2016年8月24日）から命名され、2021年10月に再びSLBM発射実験を行っていた¹⁸。そもそも、「8・24英雄艦」には発射管が1個しかなく、試験潜水艦とみられていた。

これに対して「金君玉英雄艦」は、「コレ級」潜水艦を4発のSLBMと6発の潜水艦発射巡航ミサイル（Submarine Launched Cruise Missile : SLCM）が発射できるよう改造されているが、「戦術核攻撃潜水艦」と報じられたように、そこに搭載される核戦力が戦術核であることは明らかであった¹⁹。「金君玉英雄艦」は、2019年7月に金正恩が下した「中型潜水艦も発展した動力システムを導入し、全般的な潜航作戦能力を向上させる」課題のうち、「全般的な潜航作戦能力」が戦術核攻撃潜水艦として実現したといえる。これはまた、「中型潜水艦武装近代化目標の基準を正確に定め、模範改造して海軍の現存の水中作戦能力を著しく向上させうる確固たる展望を開く」とした朝鮮労働党第8回大会での金正恩の発言が、戦術核攻撃潜水艦として実現したことも意味する。

「金君玉英雄艦」に戦術核弾頭「火山-31」を装填して「核無人水中攻撃艇」とさ

れる「ヘイル」が搭載されれば、「戦術核運用空間」は海中に及ぶことになる。2024年12月23日から27日、党中央委員会第8期第11回全員会議が開かれ、その「結語」では、「人民軍の戦争遂行能力を絶えず向上させなければならない」²⁰との結論が下されたという。「抑止失敗」後に海戦が想定されるなか、ここでいう「人民軍の戦争遂行能力」は海軍力を含んでいたに違いない。

(3) 「地上作戦に対する海軍の直接的な干渉」——「崔賢」級駆逐艦

「抑止失敗」後の海戦は潜水艦によるとは限らない。接近する米艦船に対して海上での戦闘も想定されていた。2023年8月27日、金正恩が海軍節に合わせて初めて海軍司令部を訪問したとき、「いかなる不意の武力衝突でも主導権を確実に握り、先制的で断固たる攻勢で敵を圧倒的に制圧、駆逐するための主体的海軍作戦・戦術の方針を示した」²¹と述べた。ここでいう「駆逐するための主体的海軍作戦・戦術の方針」が海上作戦を担う駆逐艦の建造を指すとすれば、「戦術核運用空間」は海上にも拡大することになる。金正恩はここで「国家核戦力建設路線が明らかにした戦術核運用の拡張政策に従って軍種部隊に新しい武装手段が引き渡されることになると述べた」(傍点は引用者)²²という。

「駆逐するための主体的海軍作戦・戦術の方針」がその輪郭をみせたのは、2025年以降であった。2025年3月8日、金正恩が「重要造船所」を訪れ、「海軍の臨戦態勢、戦争遂行能力を超強力で完全無欠な水準に引き上げるべき当為性は、造船工業振興のためのわれわれの意思と熱望を高めている」とし、海軍力増強で「敵対勢力の砲艦外交」に対抗すべきとも主張した²³。これを受け同年4月25日、南浦造船所で駆逐艦「崔賢」の進水式が行われた²⁴。

駆逐艦「崔賢」は5000トン級の「新型多目的駆逐艦」とされるが、まず指摘すべきは、進水式でユン・チゴル南浦造船所支配人が「現代的な駆逐艦を建造することに関する党中央委員会第8期第11回全員会議決定を誉れ高く貫徹し、第9回党大会に朝鮮初の新世代の駆逐艦を愛国忠誠の贈り物として贈れるように準備したことを誇り高く報告した」²⁵と報じられたことである。ここで触れられた党中央委員会第8期第11回全員会議は、上述の通り、「人民軍の戦争遂行能力を絶えず向上させなければならない」との「結語」を発表していたが、ここでいう「人民軍の戦争遂行能力」にはやはり、海軍力、なかでも海上での戦闘を想定した駆逐艦が含まれていたことになる。

金正恩は駆逐艦「崔賢」について、「有事に海外兵力の朝鮮半島への武力増強の企図を制限し、阻止する上で最も信頼できる手段は、遠洋作戦能力を保有することであ

る」²⁶と述べたが、ここでいう「遠洋作戦能力」とは、「朝鮮半島への武力増強の企図を制限し、阻止する」ことを目的とする以上、米本土を射程内に収める攻撃能力ではない。また、金正恩はここで、「地上作戦に対する海軍の直接的な干渉を高められるようになりました」と述べたが、これは、地上戦が海戦にエスカレートするとき、朝鮮人民軍陸軍と海軍が同様の兵器体系を共有することで、地上戦の延長線上に海戦が可能となることを意味する。金正恩は「崔賢」には「超音速戦略巡航ミサイル、戦術弾道ミサイルをはじめ、陸上攻撃能力を最大に強化できる兵器システムが搭載されて多目的水上作戦を遂行できるようになる」（傍点は引用者）と述べていた。金正恩は駆逐艦「崔賢」によって朝鮮人民軍海軍が「核戦争抑止力の構成部分として核使用領域でその地位を高められるようになった」とも述べたが、ここでいう「核使用」とは陸軍と海軍が共有することになる戦術核使用となる。

「崔賢」の建造は1隻にとどまらなかった。同年6月12日、「崔賢」の2番艦として「姜健」が進水した。羅津造船所で行われた進水式で、金正恩は「先日、党中央軍事委員会が来年（2026年）に5000トン級駆逐艦2隻を追加して建造する計画を公式に承認し」（括弧内は引用者）²⁷ていたことを明らかにした。金正恩がいう党中央軍事委員会とは、「崔賢」進水の約1カ月後の2025年5月29日にもたれた党中央軍事委員会第8期第8回拡大会議を指すと考えられるが、「崔賢」進水に鼓舞されて、「崔賢」級として追加建造を承認したと考えられる²⁸。党中央軍事委員会第8期第8回拡大会議の決定に従って、同年7月22日、南浦造船所で「崔賢」3番艦の建造が発表され、2026年10月10日までにその建造を完了することが発表された²⁹。「崔賢」級駆逐艦が陸軍の戦術核の攻撃能力を搭載していることを考えたとき、その量産は「戦術核運用空間」が海上にまで拡大することになる。金正恩は8月に「崔賢」を視察したが、そこで「わが海軍は近い将来に国家核戦力構成と核使用領域で一翼をしっかりと担う頼もしい戦力になるであろう」³⁰と述べていた。

4. 結語——「水平的エスカレーション」と「垂直的エスカレーション」

朝鮮労働党第8回大会後、「国防5カ年計画」に挙げられた兵器群のうち、「戦争抑止戦略」のための兵器群の多くは実験を繰り返し、2024年11月には多弾頭化を想定した「火星砲-19」の発射実験に成功した³¹。また、建造中の原子力潜水艦も2025

年3月に公開された³²。このような「戦争抑止戦略」のための兵器群と並行して、「戦争遂行戦略」のための兵器群の開発を進めていた。「戦争遂行戦略」が南北間の武力衝突が全面戦争へのエスカレーションを阻止することを目的としている以上、そのためには戦術核を保有することが求められた。韓国も在韓米軍も戦術核を保有していないことを考えれば、南北間の武力衝突で戦術核の使用があるとすれば、それは北朝鮮による先制使用となる。2022年9月の「核使用法令」は明らかに戦術核の威嚇と使用に比重が置かれ、その後地上で行われた「戦術核運用部隊軍事訓練」は、戦術核による威嚇でエスカレーションを阻止する意思をよく示していた。ただし、このような「エスカレーション阻止」は成功する保障はない。北朝鮮は、戦術核の威嚇、あるいは実際に使用しても、エスカレーションを阻止することを考えればならなかった。地上での「エスカレーション阻止」に失敗した場合、それは南北間の地上戦に在日米軍、米第7艦隊が介入することで海戦にエスカレートすることを意味する。

海戦を想定した兵器群の開発は、朝鮮労働党第8回大会以前に遡る。金正恩はここでの活動報告で、「中型潜水艦」については「研究が終わり最終審査段階」にあると述べ、軍事偵察衛星について「近いうちに」運用する意思を明らかにしていた。2022年末の党中央委員会第8期第6回拡大全会会議で金正恩が「抑止失敗」に言及したのは、このような兵器群の開発に展望が生まれたからでもあった。

党中央委員会第8期第6回拡大全会会議では、核無人水中攻撃艦「ヘイル」の作戦配備が決定され、「核兵器の発展方向と戦略的指針」も下されたことが確認でき、これが海軍力建設を含むことも明らかとなった。その後行われた軍事偵察衛星「万里鏡-1」も海上で展開する標的を捕捉し、核無人水中攻撃艇「ヘイル」には戦術核弾頭「火山-31」が搭載される。また、「戦術核攻撃潜水艦」とされる「金君玉英雄艦」にも、「ヘイル」が搭載される。そう考えたとき、ここで下された「核兵器の発展方向と戦略的指針」は、軍事偵察衛星、「戦術核潜水艦」にも関連していたであろう。

その後進水した駆逐艦「崔賢」は、その約2年後の2024年12月末、党中央委員会第8期第11回全会会議が「現代的な駆逐艦を建造することに関する決定」を下し、2025年5月の党中央軍事委員会第8期第8回拡大大会議で「5000トン級駆逐艦2隻を追加して建造する計画を公式に承認」されたというが、5000トン級の駆逐艦の建設が決定されてから1年余りで進水するとは考えがたい。「崔賢」が陸軍に配備された戦術核兵器システムの多くが搭載されていることを考えると、「崔賢」級駆逐艦の建造も中央委員会第8期第6回拡大全会会議が下した「核兵器の発展方向と戦略的指針」に含まれていたのかもしれない。むしろ、党中央委員会第8期第11回全会会議で下

された「現代的な駆逐艦を建造することに関する決定」は、それ以前の駆逐艦建造を追認しつつ、それを党中央軍事委員会第8期第8回拡大会議で追加建造することを承認したと考えるべきであろう。

南北間の地上での戦闘が「エスカレーション阻止」に失敗し、在日米軍、第7艦隊が介入すれば、それは戦闘が「水平的」にエスカレートすることを意味する。これに対して、北朝鮮が戦術核使用を想定したこれらの兵器群を開発していたことをみれば、通常兵力から戦術核使用へと「垂直的」にエスカレートすること——あるいは地上ですでに戦術核が使用されていた場合、戦術核が使用される空間が地上から海中、海上に拡大することで対抗しようとしていることになる。

—注—

- 1 拙稿「金正恩『核ドクトリン』の生成と展開——比較のなかの北朝鮮『最小限抑止』の現段階」『北朝鮮をめぐる将来の安全保障環境』、防衛研究所、2017年；拙稿「北朝鮮の『戦争抑止戦略』と『戦争遂行戦略』の現段階——核使用の宣言的措置と弾道ミサイル系列生産」令和2年度外務省外交・安全保障調査研究事業『「大國間競争の時代」の朝鮮半島と秩序の行方』日本国際問題研究所、2021年3月。See also, Hideya Kurata, “Kim Jong-un’s Nuclear Posture under Transformation: The Source of North Korea’s Counterforce Compulsion,” Hideya Kurata and Jerker Hellström (eds.), *North Korea’s Security Threats Reexamined*, Yokosuka: National Defense Academy, 2019.
- 2 「朝鮮労働党第8回大会でおこなった中央委員会の活動報告（2021年1月5～7日）」『金正恩著作集（三）』白峰社、2023年、63頁。以下、朝鮮労働党第8回大会における金正恩の活動報告からの引用は、この文献による。
- 3 「朝鮮人民革命軍創建90周年慶祝閱兵式で行われた敬愛する金正恩同志の演説」『労働新聞』2022年4月26日。
- 4 「朝鮮労働党中央委員会第8期第6次全員会議拡大会議に関する報道」『労働新聞』2023年1月1日。以下、この会議における金正恩の発言については、特に断らない限りこの文献による。
- 5 拙稿「北朝鮮の戦術核配備と抑止の構図——『先制』の応酬と『エスカレーション・ドミナンス』」『CISTEC Journal』201号（2022年9月）、278-279頁。
- 6 「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令 朝鮮民主主義人民共和国核戦力政策について」『民主朝鮮』2022年9月9日。以下、「核使用法令」からの引用はこの文献による。この法令の詳細は、拙稿「朝鮮労働党第8回大会『戦略的課題』と核使用原則——『対兵力攻撃』の概念と『報復』と『先制』の比重」『「大國間競争の時代」の朝鮮半島と秩序の行方』日本国際問題研究所、2023年、22頁を参照。「核使用法令」は、2013年4月1日に採択された最高人民会議法令「自衛の核保有の地位を一層強化することについて」（「核保有法令」）を更新したものである。「核保有法令」については、前掲拙稿「金正恩『核ドクトリン』の生成と展開」、48～49頁を参照されたい。

- 7 「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第 14 期第 7 次会議で行われた敬愛する金正恩同志の施政演説」『民主朝鮮』2022 年 9 月 9 日。
- 8 前掲拙稿「朝鮮労働党第 8 回大会『戦略的課題』と核使用原則」、19～20 頁。
- 9 「核反撃仮想総合戦術訓練進行」『労働新聞』2023 年 3 月 20 日。
- 10 「国家宇宙開発局と国防科学院 偵察衛星開発のための重要試験進行」『労働新聞』2022 年 2 月 28 日。
- 11 「国家宇宙開発局と国防科学院 偵察衛星開発のための重要試験進行」『労働新聞』2022 年 3 月 6 日。
- 12 「敬愛する金正恩同志が国家宇宙開発局を現地指導された」『労働新聞』2022 年 3 月 10 日。ただし、括弧内は朝鮮中央通信の英文配信記事による（“General Secretary Kim Jong Un Inspects National Aerospace Development Administration,” *Pyongyang Times*, March 12, 2022）。
- 13 カン・グム Chol 「初の偵察衛星『万里鏡-1』号の成功裡の発射とその歴史的意味」『歴史科学』2024 年 2 号（累計第 270 号）、27～28 頁。
- 14 「重要武器試験と戦略的目的の発射訓練進行」『労働新聞』2023 年 3 月 24 日。以下、「ヘイル」実験についての報道文からの引用は、この文献による。
- 15 「敬愛する金正恩同志が核武器兵器化事業を指導された」『労働新聞』2023 年 3 月 28 日。
- 16 「敬愛する金正恩同志が新たに建造された潜水艦進水式でなされた演説」『労働新聞』2023 年 9 月 8 日。
- 17 前掲拙稿「北朝鮮の『戦争抑止戦略』と『戦争遂行戦略』の現段階」、14～15 頁。
- 18 「朝鮮民主主義人民共和国国防研究院 新型潜水艦発射弾道弾試験発射進行」『労働新聞』2021 年 10 月 20 日。
- 19 「主体的海軍武力強化の新時代、転換期の到来を知らせる一大事変——敬愛する金正恩同志を招いて新たに建造された潜水艦進水式が盛大に挙行」『労働新聞』2023 年 9 月 8 日。
- 20 「朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 11 次全員会議に関する報道」『労働新聞』2024 年 12 月 29 日。
- 21 「敬愛する金正恩同志が海軍節に際して朝鮮人民軍海軍司令部を訪問された」『労働新聞』2023 年 8 月 29 日。
- 22 「敬愛する金正恩同志が海軍節を記念し祝賀演説をなされた」『労働新聞』2023 年 8 月 29 日。
- 23 「敬愛する金正恩同志が重要造船所の艦船建造事業を了解され、船舶工業の画期的発展のための戦略的指針を提示された」『労働新聞』2025 年 3 月 8 日。
- 24 「駆逐艦『崔賢』兵器システムの性能試験（4. 28、29）」『朝鮮民主主義人民共和国月間論調』2025 年 4 月、14 頁。
- 25 「新世代海軍現代化で重要な突破口を開いた特記すべき事変——朝鮮人民軍海軍駆逐艦進水記念式盛大に進行」『労働新聞』2025 年 4 月 26 日。
- 26 「敬愛する金正恩同志が朝鮮人民軍海軍駆逐艦進水記念式で行われた演説」『労働新聞』2025 年 4 月 26 日。以下、2025 年 4 月 25 日の駆逐艦「崔賢」進水式での金正恩の演説からの引用はこの文献による。
- 27 「敬愛する金正恩同志が朝鮮人民軍海軍駆逐艦進水式で行われた演説」『労働新聞』2025 年 6 月 13 日。このとき進水した「姜健」は、2025 年 5 月 21 日に清津造船所で進水に失敗した「姜健」を引き揚げて、改めて進水したものである。
- 28 ただし、党中央軍事委員会第 8 期第 8 回拡大会議については当初、「国家安全に関する情勢分析に基づき、全ての方面での戦略戦術的優性を確固として維持するための軍事的対策が討議、

決定された。また、国防科学および工業分野の一連の新たな計画事業を承認し宣布した」と報じられるにとどまり、駆逐艦の建造については触れられなかった（「朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第8次拡大会議進行」『労働新聞』2025年5月30日）。

- 29 「わが党の軍事強国建設路線を偉大な新型艦船で忠実に支えていこう——南浦造船所で来年の党創建記念日までに《崔賢》駆逐艦3号艦建造を決議」『労働新聞』2025年7月22日。
『崔賢』級駆逐艦3番艦建造のための決起集会（7.21）『朝鮮民主主義人民共和国月間論調』2025年7月、14頁。
- 30 「敬愛する金正恩同志指導者が駆逐艦《崔賢》を訪問され、艦の武器体系統合運用試験とともに海兵らの訓練および生活状態を了解された」『労働新聞』2025年8月19日。
- 31 拙稿「北朝鮮の対外認識と米朝関係——『新冷戦』・『多極化』認識と『国防5カ年計画』」梅川健・佐橋亮共編『トランプのアメリカ——内政と外交、そして世界』東京大学出版会、2025年、211頁。
- 32 「敬愛する金正恩同志が重要造船所の艦船建造事業を現地で了解され、船舶工業の画期的発展のための戦略的方針を提示された」『労働新聞』2025年3月8日。

